

2020年
海外トピックス
東南アジア

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

熱いベトナム訪日旅行マーケット

12月下旬、ホーチミン市郊外のイオンモールで開催された旅行博「Japan Travel Fair 2019」にブース出展した。今回は三島市長、南伊豆町長を始めとする美しい伊豆創造センターの関係者にも来越いただき、県ブース内で地域の魅力をアピールしていただいた。

同イベントに出展した現地旅行会社6社のうち4社が、うなぎパイファクトリー、フルーツ狩り、三島スカイウォーク、河津桜といった静岡県内の訪問先を含む旅行商品を販売してくれており、徐々に県内観光地が浸透してきていることを感じる。

2019年のベトナム人訪日者は11月時点で46万人強と2018年の年間実績39万人を既に超えている。11月の1ヶ月で42,000の方が日本を訪れていることを考えると、2019年の訪日者が50万人を超える可能性も高い。

まだまだ大きな潜在力のあるベトナムからの観光客を静岡県へ受け入れるため、昨年の静岡ファムトリップに参加したベトナムの旅行会社と静岡ツアー商品の作成について打ち合わせをしている。県内自治体からもベトナム市場に力を入れたいという声を聞くことが多いことから、引き続き東南アジアの橋頭堡として、観光関係者に使っていただきやすい事務所を目指す。

社会・時事

熾烈なテスト文化は変わるか（シンガポール）

12月初旬、OECD（経済協力開発機構）が2018年に実施した学習到達度調査の結果を発表した。シンガポールは読解力、数学的応用力、科学的応用力の3点で世界2位（日本はそれぞれ15位、6位、5位）と前回の1位からは陥落したものの世界トップクラスの教育レベルを維持している。

シンガポールには同国の高い教育水準を語るうえで切り離せないテスト、PSLE（初等教育終了試験）がある。同国の小学6年生が受けるこの試験の結果は、子どもたちにとって中学校以降の進路だけでなく、人生をも決定すると言われている。この試験のため、小学校入学前から塾に通う子どもたちはもちろん、教育費用を負担し、テスト前には仕事を休んで子どもをサポートする親たちの負担も大きい。

現地では2021年からの同テストの制度変更が大きな話題となっている。政府は行き過ぎたテスト偏重の文化を改め、生徒一人一人の成長を評価する制度に変更するとのこ

とだ。

今回の制度変更が同国の将来の人材輩出にどのような影響を与えるか期待しながらウォッチしていく。

社会・時事

ユニクロがベトナムにオープン

12月上旬にオープンしたユニクロのホーチミン1号店を訪問した。土曜日の夕方に市内中心部の店舗を訪れると、入口には20メートルほどの行列ができており、入店まで10分ほど待つことになった。店内に入ると、ベトナム人アーティストによって作られた竹のオブジェの横を多くの人が行き交い、ベトナムの工場で生産されたワイシャツやジーンズなどを熱心に品定めしていた。

同店には現在のところベトナムオリジナルの商品はないとのことだが、紫外線カットパーカーを日常的にバイクに乗る現地女性に勧めるなど、元々ある商品をベトナム人向けに上手に提案していた。

県ビジネスサポートデスク対象国の中でベトナム関係の相談が最も多く、県内においても同国への注目度は高い。事務所ではこれらの声に応え、通商分野においても静岡県のパレナスを高めるための事業を実施していく。



＜多くの人が並ぶ＞



＜竹を使ったインテリア＞



＜混み合う店内＞

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

シンガポールで祝う旧正月（春節）

多民族国家のシンガポールには、中華系、マレー系、インド系の民族がおり、それぞれの風習や宗教に基づく祝日が法律によって制定されている。国民の7割以上が中華系シンガポリアンであるため、旧正月のお祝いは最も盛大な催しの1つである。

チャイナタウンでは、新しい年の干支であるネズミを先頭にした十二支の大きなランタン人形が道路に設置され、お正月気分を盛り上げている。旧正月の大晦日にあたる1月24日には、新年を迎えるカウントダウンイベントのために多くの人々が集まっていた。

また、この時期は多くの人々がショッピングや食事をするため、1年で最も購買意欲が高まる時期である。広場には露天が立ち並び、幸運を祈願するマンダリンオレンジなどの食べ物や衣類、バック、宝石に至るまで様々なものが売られている。人々がどのようなものを買っているのか興味を惹かれて買い物の様子を見ていると、家族や親戚に持っていくであろうお菓子のほかに、新型コロナウイルス関連肺炎の流行を懸念して、予防のためのマスクを箱ごと買っている姿がよく見受けられた。一日でも早く感染拡大が収まり、家族や親戚が安心して集まり、共に過ごすことができるようになることを願う。

経済

インドネシアでの合同面接会

本年1月11～12日の2日間、県内企業が現地の優秀な学生を採用するため、インドネシア西ジャワ州バンドン市で、県と西ジャワ州の共催による海外合同面接会が開催された。県内企業10社が参加し、現地で企業の採用担当者が直接面接を行った。

本県と西ジャワ州は、2017年に人材育成と経済協力に関する覚書を交わしており、これに基づいてカミル西ジャワ州知事から全面的な協力を得て行われた。開始前から学生たちが長蛇の列をつくるなど、高い関心を集め、2日間の来場者は523名に上った。参加した県内企業からは、「想像以上に多くの学生に来てもらった」「日本では出会えないような優秀な人材がいた」「日本に憧れを持って仕事をしたい人が多いと感じた」などの感想をいただいた。

カミル知事もSNSで、自らの経験を踏まえて、海外で経験を積むことの重要性を説きつつ、今回の面接会を告知していただいたところ、72,000件を超えるLikes(いいね)を集めた。日本に憧れを抱いてやって来るインドネシア人に対して、彼らの能力を存分

に発揮して会社や社会に貢献できるような人材になってもらうため、仕事や生活の両面で快適な環境づくりを進めていかなければならないと強く感じた。

社会・時事

タイのジョブフェアに参加

タイ・バンコクには、日本型ものづくりを目指して、タイの産業界に優秀な人材を供給することを目的に設立された大学、泰日工業大学がある。2007年に設立された新しい私立工業大学であるが、日本の文化やものづくりに興味がある優秀な学生が多く集まっている。2018年には川勝知事が同大学を訪問して、産業人材分野での協力に関する覚書を交わし、県内企業でのビジネスインターンの受入などを行い交流を深めてきた。

本年1月、同大学で行われたジョブフェアで、静岡県ブースに県内企業7社がデスクを構えた。就職を控えた学生たちがブースを回って会社の情報を集めたり、担当者に仕事の内容を尋ねたりしていた。静岡県ブースの他にも、独自にブースを構えて参加している県内企業もあり、同大学によれば、これまでも多くの卒業生が県内企業に就職しているとのことであった。

ASEAN 主要国として目覚ましい発展を遂げてきたタイではあるが、ここ1年は世界的な景気の低迷によって自動車等の輸出が落ち込み、経済全体が減速局面を迎えていると言われている。だが一方で、国全体をみても理系の人材は少なく、現地に進出する日系企業の将来的な展開において、理系人材の獲得は非常に重要な課題となっており、優秀な人材の獲得競争はますます激化していくと考える。

東南アジア駐在員事務所では、今回のような機会を拡大し、県内企業が求める人材を獲得できる取組を進めていく。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

将来性あるフィリピン訪日マーケット

2月上旬、マニラ湾に隣接する展示施設で開催された旅行博「Travel Tour Expo 2020」にブース出展した。

新型コロナウイルスの影響を心配したものの、フィリピンでは感染者数が少ないこともあり、多くの来場者に県内観光地を紹介することができた。

JTBの調査によるとフィリピン人の訪日理由の上位3位は、「自然や風景」、「食事」、「歴史や文化」とのこと。それを証明するかのように、会場では、河津町や富士市龍巖淵など桜の名所、三島スカイウォークや駿河湾フェリーから見る富士山など日本らしい美しい景色の観光地について多くの質問を受けた。

訪問にあたりビザが必要な日本は、フィリピンではまだ経済的に余裕のある層の人々のみが対象となる。しかし、人口が1億人を超え、若年層が多い同国には大きな潜在力がある。実際、2019年のフィリピン人訪日者数は、前年度から10万人増の60万人となり、タイに次いで東南アジア第2位を記録している。

また、静岡県にはフィリピン人が好む3つのキーワードにピッタリと当てはまる観光地があるだけでなく、約17,000人のフィリピン人在住者が生活しているという大きなアドバンテージがある。これら県内在住者に来静客の増加が伴えば、富士山静岡空港とフィリピン空港間での定期便就航も考えられるだろう。

新型コロナウイルスの感染拡大は予断を許さない状況であるが、関係者と協力しながら、感染収束後を見据えて、観光に関するコンテンツ作り等を粛々と進めていく。

社会・時事

新型コロナウイルスの影響で大混乱のスーパー（シンガポール）

2月7日夕方、シンガポール政府は感染症の警戒レベルを4段階で上から2番目のオレンジに引き上げた。するとこの発表を知った多くの住民たちは米、トイレットペーパー、缶詰、インスタントヌードルといった商品の買占めにスーパーマーケットへ走った。翌日は土曜日であったため、さらに多くの買い物客が大型スーパーから小商店まで島内各所の売り場に殺到し多くの店舗の陳列棚が空っぽになった。

我が家ではこの混乱の直前にオンラインストアで米や洗剤を注文していたのだが、パニック買いで品物が無くなったとのことで、キャンセルされてしまった。

パニック買いの原因について、現地新聞は警戒レベルの引上げに加え、SNSの影響が大きかったことを挙げていた。具体的には、多くの人が、友人・知人のフェイスブックで空になった食料品棚の写真を見たこと、また学校が閉鎖されるなどのフェイクニュースに触れたことでパニックに陥ったのではないかとのことだ。

これらの動きを受け、政府はリー・シェンロン首相がビデオメッセージで国民に平静を呼びかけ、大手スーパーの幹部は食料品やトイレトペーパーの在庫が島内に十分であることを発表するなどしてパニック鎮静化に努めている。結果、一部不足している品物はあるものの、現在多くの店舗で通常に戻った。

当所では、引き続きシンガポールの新型コロナウイルス対応を注視していく。

社会・時事

来年度予算案を発表（シンガポール）

ヘン・スイキャット副首相兼財務相は2月18日に2020年度（20年4月～21年3月）予算案を発表した。歳出は前年度比7%増の836億ドル（6兆6,000億円）、歳入は2%増の760億ドル（6兆円）、新型肺炎対策費用の追加等により基礎的財政収支の赤字幅は76億ドル（6,000億円）と前年度から2倍以上拡大した。

予算案で目立つのは、法人税の一部払い戻しや就労者支援のための給与助成等を含む56億ドル（4,420億円）の新型コロナウイルス対策だ。政府はさらに、新型肺炎による経済への影響を考慮し2025年までに上げが予定されている消費税を21年まで据え置くことを表明した。

静岡県内企業への影響が考えられる項目としては、気候変動対策の中でガソリン車やディーゼル車など内燃機関自動車を2040年までに廃止すると発表されている。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

新型コロナウイルスに立ち向かうリーダーたち（シンガポール）

世界各地で新型コロナウイルスが蔓延する危機的状況の中、自国のリーダーが何を語るのか国民は注目をしている。

シンガポールのリー・シェンロン首相は、感染が広がり始めた2月上旬に一部の消費者による買いだめ騒動が発生した際、噛んで含めるような落ち着いた口調で語り掛け、騒動を沈静化させた。感染対策担当のローレンス・ウォン国家開発相は、政府が連日対策を強化し、厳しい規制について批判の矢面に立って説明を行うなか、国会答弁でウイルスと最前線で戦う医療従事者に対して感謝の言葉を述べようとした際、感極まって涙を見せた。医療に従事する公務員に対しては、すでに閣僚や財務次官の給与、全国会議員の手当をカットして彼らに還元する取組が行われている。3月中旬、リー首相は再びカメラの前に立ち、ウイルスとの戦いが長期戦になる見方を示す一方で、医療・経済・心理的負担などあらゆる面で政府が対策を講じると語り、国民と共に前進できるように協力を呼び掛けた。

経済

クラウドキッチンが外食産業を変えるか？

タクシー配車アプリ大手のGrab（本社：シンガポール）は、関連事業として料理の宅配サービス「GrabFood」も運営しており、外食を好むシンガポール人に広く利用されている。今回、Grabは飲食業者に厨房施設を貸し出すクラウドキッチン施設「GrabKitchen」を郊外の工業団地敷地内にオープンした。クラウドキッチンとは、アプリの普及を背景に生まれた宅配に特化したレストランの集積地ということができる。GrabKitchenでは、これまで宅配が難しかったエリアに拠点を構える一方、調理スペースを借りた飲食業者10社は、少ない投資で事業を開始し、料理人以外の人員コストを抑えられるため、価格競争力のある料理を提供することができる。宅配サービスとレストランが補完し合う新しい飲食業態である。

同業のフードパンダやデリバラーもクラウドキッチン事業に進出しており、東南アジア地域で出店が相次いでいる。新しい飲食業態が外食産業を変えていくかもしれない。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

新型コロナウイルス制限下でむかえるラマダン（インドネシア）

インドネシアは国民のうちおよそ87%、2.2億人超がイスラム教を信仰する世界最大のムスリム国家である。ラマダン(今年は4月24日～5月23日)の期間は、日中の飲食禁止などあらゆる禁欲が課せられる。ただし、この期間でも日没になれば食べ物を口にすることができ、家族や親族と共にイフタールと呼ばれる夕食をとって一家団欒の楽しい時間を過ごす。

ラマダンが終わる翌日の5月24日から25日にかけてレバランと呼ばれる断食明けの大祭が催される。毎年、レバラン前後には大勢の人々が首都ジャカルタから故郷へむかうが、新型コロナウイルス感染症が拡大する今年はどうした帰省ラッシュを制限するため、政府は国内の鉄道やバス、航空機についても運行を停止することを発表した。感染拡大を防止するための制限がムスリムの人々の生活や習慣にも影響を及ぼすことになった。しかし一方で、離れて暮らす家族がウェブのオンラインミーティングを利用して一緒にイフタールを楽しむなど、この困難をそれぞれが工夫して乗り越えようとしている。

経済

食品通販サイトとタクシー会社が提携（シンガポール）

シンガポールでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、4月7日からサーキットブレーカー(回路遮断器)措置と呼ばれる規制が実施され、指定産業を除く企業が在宅勤務になり、学校も閉鎖された。更に6月1日まで規制期間を延長することが発表された。

外食は禁止されてテイクアウトのみになり、自宅で料理をする人も多くなった。それによって食品の通販サイトを利用する人が急増した。大手サイトのレッドマートでは利用者がこれまでの10倍以上に膨れ上がり、生活必需品を中心に注文が殺到していた。4月上旬、レッドマートは陸運大手のコンフォートデルグロと提携を結び、新型コロナウイルス感染症の拡大で売上げが激減しているタクシー運転手が配達業務を行うことを発表した。通常、シンガポールではタクシー運転手が食品の配達を行ことは認められていないが、感染拡大の影響を考慮して、政府も全面的に認めることを発表していた。タクシー運転手はレッドマートの施設で研修を受けて4月末から業務を開始している。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

静岡県企業応援企画ウェブセミナーを開催（シンガポール）

シンガポールでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために4月7日から学校やオフィスを閉鎖する措置を開始した。同じ頃、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどでもより厳しいロックダウン（都市封鎖）が行われ、静岡県企業の駐在員も工場の停止や在宅勤務など大変な苦勞をしていることが容易に想像された。そこで、現地の人材派遣会社であるパソナシンガポールと連携をして「変革期の働き方を考える」と題し、急遽、応援企画ウェブセミナーを開催した。5月13日から27日までの毎週水曜日、コロナ期の働き方やリーダーシップ、問題解決の方法論についてセミナーを3回実施した。

毎回、高い関心を寄せていただき、ウェブのため居場所に関係なく参加ができることから、東南アジア、インドや日本等計10か国から毎回定員を超える参加があった。終了後のアンケートでは、今回のコロナ騒動による社会の変化を前向きに捉え、今後どう活かすことができるかを参加者が懸命に考えている姿がうかがわれ、そうした姿に主催した我々が逆に励まされる思いがした。

経済

タイ国際航空が事実上の経営破綻（タイ）

5月18日、主要メディアが一斉にタイ国際航空の事実上の破綻を報じた。フラッグキャリアとして国を代表して運航してきたタイ航空が、新型コロナウイルス感染症の影響によって経営破綻の状態に追い込まれたことに多くの人が衝撃を受けた。しかし、破綻の原因は単に新型コロナウイルスによる旅客需要の急減によるものではなかった。

2017年以降、タイ航空は3期連続で最終赤字を計上しており、慢性的な経営不振が続いていた。急速に台頭する格安航空会社(LCC)との価格競争に巻き込まれた中でも汚職や縁故主義が蔓延する同社の放漫な経営体質は変わらなかった。国民は51%の株式を保有する政府がこうした状況を見過ごしてきたことに強い怒りを示した。閣議で予定されていた再建計画の提案が見送られ、最終的には政府が引導を渡すかたちで破産法による会社更生手続をとることになった。新型コロナウイルスが今回の破綻の引き金になったのは間違いないが、以前から課題になっていた同社の体質や経営問題が露見し、国民が同社や政府に対してため込んでいた不満が一挙に噴出したことも原因となった。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

東南アジア諸国の入国規制と日本との往来の再開

ベトナムは6月末の時点で新型コロナウイルス感染者数が累計355名、死者0名で、市中感染者が50日以上確認されていない。第1波の感染拡大を抑制したとして国際的にも高く評価された。拡大を抑えることができた背景には、2003年のSARS(重症急性呼吸器症候群)による知見の蓄積と政府の迅速で柔軟な対応があった。1月30日、感染者はまだ6名だったが政府は国内流行宣言を発令、2月1日には地場の航空会社による中国本土便の運航をすべて停止させた。3月には6万人分の隔離施設を用意させるなど、迅速な水際対策と徹底した隔離措置が行われた。

こうして感染拡大を最小限に抑えたベトナムは、経済の回復に向けて一足早く国際的な往来の再開を模索している。日本政府とも交渉を進めており、6月19日には両国間の出入国規制について段階的に緩和することに合意したことが発表された。6月25日、日本の企業関係者ら150名を乗せた臨時航空便が合意後初めてベトナムに到着した。乗客は全員が医療用防護服を着用して飛行機に乗り、到着時には入国手続きや税関検査に加えて健康申告を行った。入国後は14日間の隔離措置と健康観察を受ける。臨時便の運航は27日までの3日間行われ、約450名が入国した。

一方、カンボジアでは、入国に際して新型コロナウイルス感染症の陰性証明が必要であり、この証明が抗体検査ではなく、PCR検査でなければならないことが判明して、6月24日に首都プノンペンに到着した日本人4名がPCR検査結果を持っておらず、入国を拒否される事態が発生している。入国規制や国内移動の制限は日々刻々と変化しており、日本から海外に渡航する際には、両国の段階的緩和に向けた交渉を眺めつつ、相手国の規制について再度注意深く確認を行わなければならない。

現在、日本に一時帰国中の駐在員の多くは、第1波が収束した時点で現場に戻り、一刻も早く活動を再開したいと考えている。入国の際にはPCR検査について英文の陰性証明を提出しなければならない国も多い。今後、駐在員に限らず国際的な人の往来を再開させていくことを考えると、国内における検査体制の拡充を早急に行わなければならない。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

政治

総選挙を実施、野党が躍進（シンガポール）

7月10日、シンガポールで定数93の議席を巡って議会総選挙が行われた。新型コロナウイルスの感染防止のため、ソーシャル・ディスタンスなどの制約のなかで争われる状況は、政権与党の人民行動党（PAP）に有利に働くと思われた。前回2015年の選挙では、定数89議席のうちPAPが83議席、野党の労働者党（WP）が6議席であったが、今回はPAPが改選前と同じ83議席であったのに対してWPは10議席を獲得した。得票率もPAPが8.63%減少したのに対し、WPは10.73%増加した。もともと与党圧倒的有利の選挙制度ではあるが、野党の躍進が目立つ結果となった。特に若い有権者層がPAPによるこれまでの強引で強権的な手法に嫌悪感を示し、「国会にチェック機能を持たせる」と主張したWPに支持が集まったと有識者は分析している。

総選挙の結果を受けて、PAPのリー・シェンロン氏は5期目の首相に就任した。新政権では次世代指導者層として「第4世代」と称される主要閣僚が引き続き入閣したが、新型コロナによる建国以来最大の経済危機に直面するなか、若い世代から従来の政治手法からの脱却を迫られており、新型コロナを機にシンガポールの政治情勢も確実に変化していくのではないかと考える。

社会・時事

ふじのくに東南アジア駐在員ワークショップを開催（シンガポール）

新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大するなか、今年5月に東南アジアに展開する静岡県企業を応援する企画としてウェブセミナーを実施した。それに引き続いて、今回は駐在員を対象に「ふじのくに東南アジア駐在員ワークショップ」を開催した。新型コロナの影響で目まぐるしく外部環境が変化する中、海外拠点の管理職としてマネジメントや異文化コミュニケーションについて学び、経験を共有する場を目指して実施した。

7月の毎週水曜日、シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシア、インドの各国から駐在員15名がウェブ上に集まった。ワークショップでは、現地の職員に企業のビジョンや目標をどうやって理解してもらい、協力を得たのか等の体験を共有してもらいながら、駐在員としての理論や実践を互いの経験から学ぶ貴重な機会になった。また、任国の現状を話す時間を設けて、現地にいるからこそ聞くことができるリアルな様子を伺うこともできた。今後もこのような活動を通じて、「ふじのくに東南アジア駐在員」のネットワークを更に広げていきたい。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

新任駐在員の赴任(シンガポール)

毎年4月になると、シンガポールに新しい日本人駐在員がやってきて、新任の挨拶回りを行ったり歓迎会が開かれたりするものだが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの駐在員が入国できずにいる。最近になって少しずつ新任の駐在員とお会いできるようになってきたが、入国の準備や手続きには相当な苦勞があるようだ。出入国に際してPCR検査が必須であることや入国後14日間の待機措置があることなどである。

待機措置の場所については、8月に日本で第二波によって再び感染が拡大したため、政府が指定する隔離施設で待機しなければならなくなった。しかし、幸いにも滞在する施設はシンガポール国内の四つ星や五つ星の高級ホテルが指定されることがよくあるようだ。2018年に米朝首脳会談が行われたシャングリラホテルに滞在した人もいた。14日間で2,000ドル(約16万円)だそうだが、通常は倍以上の費用が必要だ。シンガポールの最高級ホテルの部屋に滞在できるのは羨ましいように感じるが、部屋の外に一步も出られず食事もお弁当だけの生活を14日間経験した人にとっては大変な苦勞だったようだ。やはり、以前のように自由に旅行ができる日が待ち遠しくなるばかりだ。

政治

安倍首相辞任の反応(シンガポール・インドネシア)

8月28日、安倍首相辞任のニュースは東南アジア諸国でも驚きと共に伝えられた。

メディアは歴代最長となった安倍首相の足跡や現在の病状を詳しく報道した。各国の首脳からは安倍首相への感謝と病気の早期回復を願うコメントが寄せられた。シンガポールのリー・シェンロン首相はフェイスブックに首脳会談の写真を掲載して、アメリカ離脱後、環太平洋経済連携協定(CPTPP)の締結に重要な役割を果たしたと讃えた。インドネシアのジョコ・ウイド大統領はツイッターで2014年に大統領に就任してから最初に会った外国首脳が安倍首相だったことを回想している。

7年にわたる安倍首相の東南アジア外交は、二国間の信頼関係醸成やASEANと日本との関係の緊密化といった点で、一定の評価を得ているようだ。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

Facebook でクイズキャンペーンを実施（東南アジア）

今年度は、新型コロナウイルスによって多くの事業が変更を余儀なくされているが、前向きに発展しているものもある。そのひとつがオンライン・プロモーションである。

訪日旅行が再開したら、なるべく多くの人に本県を訪問していただけるように、事務所公式 Facebook 上でクイズキャンペーンを初めて開催した。7～9月にかけて、本県のおいしいものや観光地、地域の文化・歴史やアクセスなどをテーマに実施した。各回 10 問を 5～10 分で回答できるように設定し、ヒントを交えつつ、できるだけ多くの人に参加してもらうようにした。クイズを通じて本県のことを知り、親しみを感じてもらえるよう心がけた。結果、シンガポールやタイなどの ASEAN 諸国の他、オーストラリアやインドから 357 人が参加した。参加者から「家族旅行で静岡に行くつもりだったが、新型コロナでキャンセルした。でも、静岡に行きたい気持ちは少しも変わっていないよ。」「このクイズで静岡の歴史や文化にとっても興味を持った。絶対プランに入れるよ！」等のコメントがあった。一部報道によれば、日本政府は来春から試行的に外国人観光客の受入再開を検討しているとのことなので、こうした取組を通じて引き続きアピールしていきたい。

社会・時事

大規模反政府デモが発生（タイ）

本年 9 月、タイの首都バンコクで大規模な反政府デモが発生した。学生グループが主催したデモにプラユット現政権に反対するグループなども加わって、19 日には約 5 万人が集会に参加し、2014 年のクーデター以降、最大規模のデモになったと地元メディアは報じた。タイ国内には、静岡県から進出した企業が 130 社以上あり、東南アジアでは最大規模のため、新型コロナウイルスに加えてデモの発生によって企業活動が停滞することが懸念された。企業関係者にお話を伺ったところ、現在のところ直接的な影響はない、とのことであった。デモは局所的でビジネスエリアや工業地域では行われていないことや学生が中心で、2014 年当時のように、職場で支持するグループに分かれて争うという状況にはなっていない、とのことであった。ただし、学生たちは、憲法の改正や軍政の流れをくむ現政権の退陣と共に、王室の改革を求めている。これは過去に起きたデモには無かったことであり、2016 年の即位以降、王室財産を個人名義に変更したり、別荘があるドイツで過ごすことが多いと報道されているワチラロンコン国王から国民の支持が離れている兆しと見られている。今後どのように発展するか注意深く見守る必要がある。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

経済

クルーズツアーの再開（シンガポール）

シンガポール政府観光局は、11月からクルーズ船大手2社にツアーの再開を許可すると発表した。運航が認められたのはマレーシアのゲンディン・クルーズ・ラインズとアメリカのロイヤル・カリビアン・インターナショナルの2社だ。運航再開は2020年3月以来8か月ぶりになる。新型コロナウイルスの感染対策としてどこにも寄港しない「遊覧クルーズ」の運航が認められた。運航にあたってはその他に、乗客はシンガポール居住者に限定することや乗船者数を定員の半分に以下にする等の条件がある。

クルーズツアーの再開はシンガポールの観光産業にとってもひとつの大きな節目となる。大手新聞も、船内で新型コロナウイルスへの対応がどのように行われているか詳しく紹介している。また、シンガポリアンの再開を楽しみにしているという声と、まだ安全性に不安を感じているという声の双方が掲載されていた。政府は今後数か月にわたってクルーズ船の感染対策の安全性を確認した上で、本格的な運航の再開を検討するとしている。

経済

Facebook で日本平からライブ動画を配信（東南アジア）

10月24日、弊所が主催してFacebook（以下FB）で日本平（静岡市）からライブ動画を初めて配信した。日本政府観光局（JNTO）の海外6事務所と協力して、各事務所が運営するFBで動画をシェア配信してもらった。「Fun From Home（お家から楽しもう）」をコンセプトとして、日本へ旅行ができない今だからこそ、動画配信を通じて日本の日常を感じてもらい、移動制限が緩和された際に地域を訪れてもらうきっかけとすることが目的だ。日本の様々な地域や団体が参加してライブ動画を配信するオールジャパンの取組である。

弊所では、（公財）するが企画観光局と連携して、茶畑に作られたティーテラスで呈茶を楽しむ様子を放映した。天候に恵まれ、清水の街並みや駿河湾、富士山を一望できる静岡らしい景色を届けることができた。東南アジア、インド、オーストラリアなど、色々な国の視聴者から「その場所へ行ってみたい」などのコメントが寄せられた。ユニークビューワー（累計視聴者数）が7,500人に上るなど、大きな手応えと共に、世界中の人々が訪日旅行を待ち望んでいることを感じた。

国際的な往来が徐々に再開しているが、まだ以前のように気軽に旅行することができる状況ではない。今は、こうした取組を通じて、自宅から日本の様子を楽しんでもらいたい。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

経済

対面式の観光展に出展（タイ）

世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大したため、タイでは集客型イベントが軒並み中止や延期になっていた。ただ、第1波が収束した後、外国からの帰国者・入国者に感染が確認されたものの、市中感染は抑制された状態が続いていた。経済活動も徐々に緩和され、11月7、8日には、日本の文化や観光情報を発信する対面式のイベント「JAPAN Calling 2020」がバンコクのショッピングモールで開催された。現地の運営をタイで連携している旅行会社に委託し、今年度初めて対面式の観光展に出展した。タイ国民の生の声を聞くことができる貴重な機会であり、新型コロナウイルス感染症の影響によって旅行マインドや訪日意欲が変化しているかをマーケティングすることが目的のひとつだ。

ブース来場者120人にアンケートを行った結果、訪日が可能になる時期は、2021年下半期と答えた人が6割以上、2022年以降が2割以上であった。個人旅行化が進み、レンタカー等が好まれる傾向が更に強まることが窺われた。また、日本で感染拡大が続いているにもかかわらず、ロックダウン（都市封鎖）などの厳しい措置がとられていないことについて、タイの人々が不安に思っているとの意見が多く見受けられた。

経済

先端農業分野で拡大覚書に署名（シンガポール）

2019年から、本県はシンガポールのテマセク・ポリテクニク（国立技術高等専門学校）と先端農業分野で技術革新を推進する取組を行ってきた。今年度、教育・研究機関との連携を更に広げるため、ナンヤン、ニーアン、リパブリックの3つのポリテクニクと技術教育研修所（ITE）を加えた拡大覚書に署名した。本来、今年6月に本県の代表団がシンガポールを訪問して覚書を交わす予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で訪問は中止になり、覚書署名を記念して行うフォーラムはオンラインで開催することになった。

11月17日、記念フォーラムである、第1回静岡・シンガポール・アグリフード・フォーラム（SSAFF）が開催され、80人を超える参加者があった。基調講演に続いて、アグリオープンイノベーション（AOI）プロジェクトに参加する県内の企業や研究機関がシンガポール側関係者とともに分科会でディスカッションを行った。

今回の覚書が、国際的な共同研究や海外における事業化の推進、研究者や学生の相互交流など、様々な可能性を具体化するプラットフォームになると期待している。